

WE WILL

株主の皆様へ

vol. **06**

証券コード4188



 株式会社三菱ケミカルホールディングス

2019年4月1日 → 2020年3月31日

第15期 期末のご報告

社会の変化に迅速に対応し、グループの総力を挙げて 企業価値・株主価値のさらなる向上に努めてまいります

Q: 当期の概要を教えてください。

A: 当期(2019年4月1日～2020年3月31日)は、米中貿易摩擦の長期化等により半導体及び自動車用途を中心に需要が低迷し、また、第4四半期においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経済活動が抑制されました。このような状況の下、当期の連結業績は、売上収益は3兆5,805億円、コア営業利益は1,948億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は541億円となりました。期末配当金につきましては、前期に比べて8円減配し、1株につき12円とさせていただきます。

Q: 今期の見通しはいかがでしょうか？

A: 今期(2020年4月1日～2021年3月31日)も、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くと想定しており、機能商品分野における自動車用途等での需要の低迷、素材分野のケミカルズセグメントの一部製品における軟調な市況の継続及び原料価格の下落による収益の悪化、素材分野の産業ガスセグメントにおける需要の減少に加えて、ヘルスケア分野における国内医薬品の減販や研究開発費の増加等を見込んでおり、厳しい状況が続くものと考えています。

Q: 新型コロナウイルス感染症への対応について教えてください。

A: まずは、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様とご家族の方に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、不幸にも亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、医療従事者の方をはじめ感染防止に取り組んでおられる皆様に、心より感謝申し上げます。当社グループとしましては、様々な素材や医療品等を提供する企業としての社会的責任を認識し、完全子会社となった田辺三菱製薬(株)のカナダ子会社によるワクチンの開発着手をはじめ、その他にも感染防止に役立つ製品の供給等を通じて、このコロナ危機を乗り越えることに貢献すべく努めてまいります^{※1}。また、従業員とその家族をはじめとするステークホルダーの健康・安全という点に関しましては、本社勤務者は原則テレワークとし、また、社内外を問わず会議、会食等は禁止するなど必要な対策を行っています^{※2}。お客様への製品・サービスの安定供給についても、最重要課題として鋭意取り組んでいます。

^{※1} TOPICS(7頁)をご参照ください。

^{※2} 本年5月末日時点の状況です。

Q: 次期中期経営計画の策定に向けて一言お願いします。

A: 本年は「APTSIS 20」の最終年度であり、また来期から始まる次期中期経営計画を策定する年でもあります。2050年のありたい社会像を想定し、そこから振り返った2030年における当社グループの「あるべき姿」を中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」として掲げており、次期中期経営計画はKV30のビジョンに基づき策定することになります。ポスト・コロナの世界を睨んだ新たな事業戦略も踏まえ、明確で具体的、かつ実行可能なアクションプランを策定してまいります。

Q: 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

A: 三菱ケミカルホールディングスグループは、人・社会・地球が抱える課題に対して、グループのイノベーション力を結集し、最適なソリューションを提供することで、その持続的な発展に貢献することをめざしていますが、コロナ危機がもたらす社会の変化に迅速に対応し、グループの総力を挙げて、成長に向けた施策と事業基盤の強化を着実に実行していくことで、企業価値・株主価値のさらなる向上に努めてまいります。

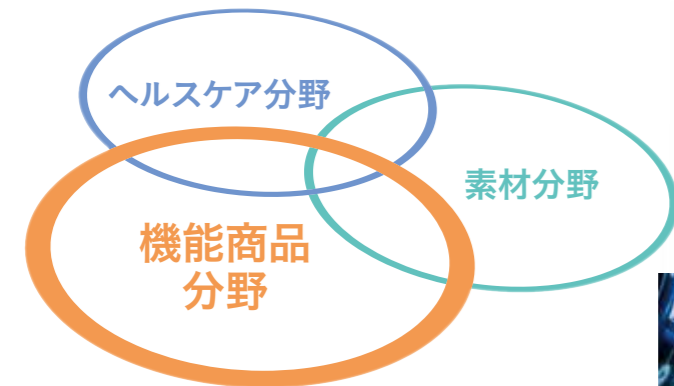


2020年6月 代表執行役社長 越智 仁

Top Message

機能商品分野の紹介

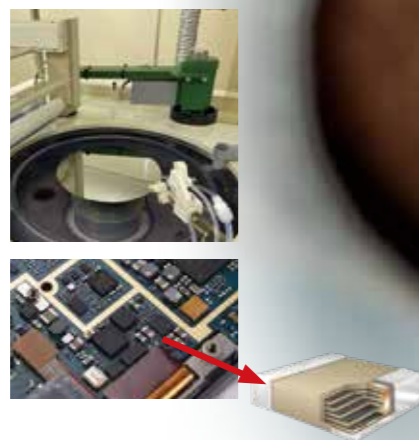
三菱ケミカルホールディングスグループの「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」分野のうち、機能商品分野の製品・技術は、5つの「フォーカスマーケット」※に対し、多様なソリューションを提供しています。



※ 当社は、「IT・エレクトロニクス・ディスプレイ」、「環境・エネルギー」、「メディカル・フード・バイオ」、「パッケージング・ラベル・フィルム」、「自動車・航空機(モビリティ)」の5つに、「ヘルスケア」を加えた6つを、特に注力すべき「フォーカスマーケット」として選定しています。

半導体事業拡大

AI、IoT導入の広がり、自動車産業におけるCASEの潮流等に伴い、半導体市場は大きく成長を遂げています。当社グループは、世界各国・地域の顧客に対して半導体関連のソリューションをワンストップで提供する体制を構築しており、5G対応によって需要が高まっている積層セラミックコンデンサ(MLCC)工程向けのポリエステルフィルムの生産体制拡充や、半導体メーカー向けの精密洗浄サービスの事業拡大を進めています。



IT・エレクトロニクス・ディスプレイ

誰もが快適に、スマート社会で暮らせること

自動車・航空機(モビリティ)

人、そして地球にもやさしいモビリティ社会を実現すること

環境・エネルギー

心地よい暮らしが、いつまでも続くこと

メディカル・フード・バイオ

健やかな命を、未来の世界へとつないでいくこと



パッケージング・ラベル・フィルム

食べ物や薬を、安心・安全に守ること



生分解性ポリマー・植物由来ポリマーの事業拡大

循環型社会の実現に向けてバイオプラスチックへの期待が高まっています。当社グループは、生分解性ポリマー「BioPBS™」や植物由来ポリマー「DURABIO™」の事業強化を進めており、「BioPBS™」を用いた紙コップがスターバックス社やマクドナルド社が設立した団体が主催するコンテストにおいて最もイノベティブなカップとして選定され、また、「DURABIO™」は従来の自動車用途に加えLenovo社製スマートフォンの筐体に採用されました。



電池材料の事業拡大と高機能化

電気自動車をはじめとする環境対応車の世界的な需要拡大が続いています。当社グループは、リチウムイオン電池材料である電解液及び負極材を製造・販売しており、電解液については米国及び日本の生産能力を増強し、負極材については電池性能の向上に寄与する新規製造プロセスを開発するなど、さらなる事業拡大を図っています。



MIZUgo



地球上の水のうち、人間が使えるのはわずか0.01%と言われています。この貴重な資源を使うためには、浄化作業が欠かせません。当社グループは、水資源の有効利用につながる浄水・排水技術を強みに、生活や産業にかかわる水事業に日々向き合っています。「MIZUgo」プロジェクトは、「未来につなげたい〇〇!」をコンセプトに、日本遺産や地域イベントなどを巡りながら、水について考え、地域に根差した交流を図るとともに、当社グループの水を主とした技術や事業の紹介を目的としています。この活動が、水を感じ、水について考えてもらうきっかけになることを願っています。

多様性の推進

障がい者の活躍支援

三菱ケミカル(株)は障がい者の雇用促進・活躍支援に取り組んでいます。各拠点で特別支援学校や支援機関などと連携し就業体験機会を積極的に設け雇用につなげるとともに、障がい者が責任ある仕事を担うことで社会貢献することを支援するために化成フロンティアサービス(株)を1993年に設立し、多くの障がい者が同社で勤務しています。また、三菱ケミカル(株)は、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシア

チブ「The Valuable 500」の考えと取り組みに賛同し、本年4月に加盟文書に署名しました。今回の加盟を踏まえ、障がい者雇用の取り組みをさらに強化させ、多様化が一層進む社会の期待・要請にこたえられる企業づくりを推進していきます。



テクニカルアカデミー

大陽日酸(株)は、2018年6月に技術教育拠点「テクニカルアカデミー」を開設しました。現場で起こり得るトラブルを想定し、「巻き込まれ」「挟まれ」「転倒・転落」などの一般的な作業に伴う危険体感装置と、「容器転倒」「高圧ガス噴出」など、高圧ガス特有の危険体感装置を備え、一部はバーチャル・リアリティ(VR)技術を活用した危険体感装置も導入しています。これらの設備で実際に体験させ、気付かせることで、危険に対する強い感性を備えた人材の育成に取り組んでいます。



人材育成

“人”ACTION

三菱ケミカルホールディングスグループは、“人”を、社会と企業の持続的成長を担う原動力であるとともに最も重要な経営資源の一つと位置付け、KAITEKI健康経営の理念に基づき、様々な施策を実行しています。今回は、当社グループが実行している具体的な取り組みをご紹介します。



健康支援

健康測定フェア

生命科学インスティテュートグループでは、「健康測定フェア」と称し、体組成、ストレス、身体年齢を基本に、脳の認知機能測定など新たな趣向も加えた健康チェックを毎年実施し、個別にアドバイスをを行うとともに、実技も含めたセミナーを追加するなどして、従業員の健康意識の向上に役立っています。



テレワークの推進

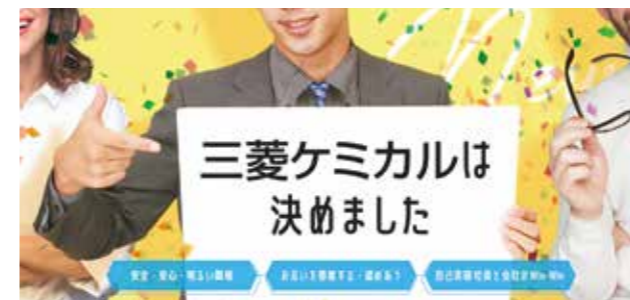
(株)三菱ケミカルホールディングスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を受け、本社勤務の従業員を原則テレワークとして、従業員やそのご家族等の感染防止に努めています。本年5月には日本経済団体連合会が、テレワークやローテーション勤務、オンライン会議をはじめとする「働き方の新しいスタイル」への移行を提唱しています。当社グループは、従来からテレワークを含めた柔軟な働き方をサポートしていますが、今後も多様な人材が活躍できる環境の整備を積極的に進め、従業員の生産性向上やワーク・ライフ・バランスの実現をめざしていきます。

ライフイベントと仕事の両立支援 ～「プラチナ」認定～



田辺三菱製薬(株)は、法定を大きく上回る育児・介護支援制度を整備し、ライフイベントと仕事を安心して両立できる環境を整えています。配偶者が妊娠から出産までの期間に取得できる配偶者出産時特別休暇(プレパパ休暇)や男性の育児休業(イクパパ休暇)取得促進など、男性が積極的に育児参加できる環境整備を進めており、多様な働き方を率先し、多様な部下をマネジメントできる「イクボス」を増やす取り組みも行ってきました。これらの取り組みの結果、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」(くるみんマーク)に、2007年以降6期連続で認定され、また、育児支援及び働き方改革の取り組みが評価され、「プラチナくるみん」認定を取得しています。

柔軟な働き方のサポート



「三菱ケミカルは決めました」社内ポータルサイト

三菱ケミカルは決めました

KAITEKI健康経営の一環として、多様な人材が活躍できる職場づくりをめざし、昨年6月に「三菱ケミカルは決めました」という30の具体策を宣言しました。本社・支社や事業所・研究所で対話を重ねながら、会社として進めてきた施策に、従業員の想いを反映した施策を追加し、製造現場のトイレの改善、社員の子育てや介護のサポート、障がい者雇用促進、転職した従業員を再雇用する「Welcome Back」制度などを進めています。働き手が減少し、価値観が多様化する時代において、「意欲高く働く人を惹きつける」会社を作るため、働き方改革と同時に、現在の人事制度全体を大きく見直すことにも着手しました。年齢や性別、勤続年数といった属性によらない、職務の大きさと成果に応じて登用や処遇が決まる制度とし、従業員自らがライフスタイルの志向や希望に応じてキャリアを選択できるよう、人事異動の公募制、転勤回避権の導入なども検討しています。過去にとらわれない形でこれらの改革を進め、従業員一人ひとりがKAITEKIで健康に働ける職場づくりを実現させることが、会社と従業員の成長につながると信じています。

三菱ケミカル(株)
取締役常務執行役員
中田 るみ子



KAITEKI ぴっくあっぷ

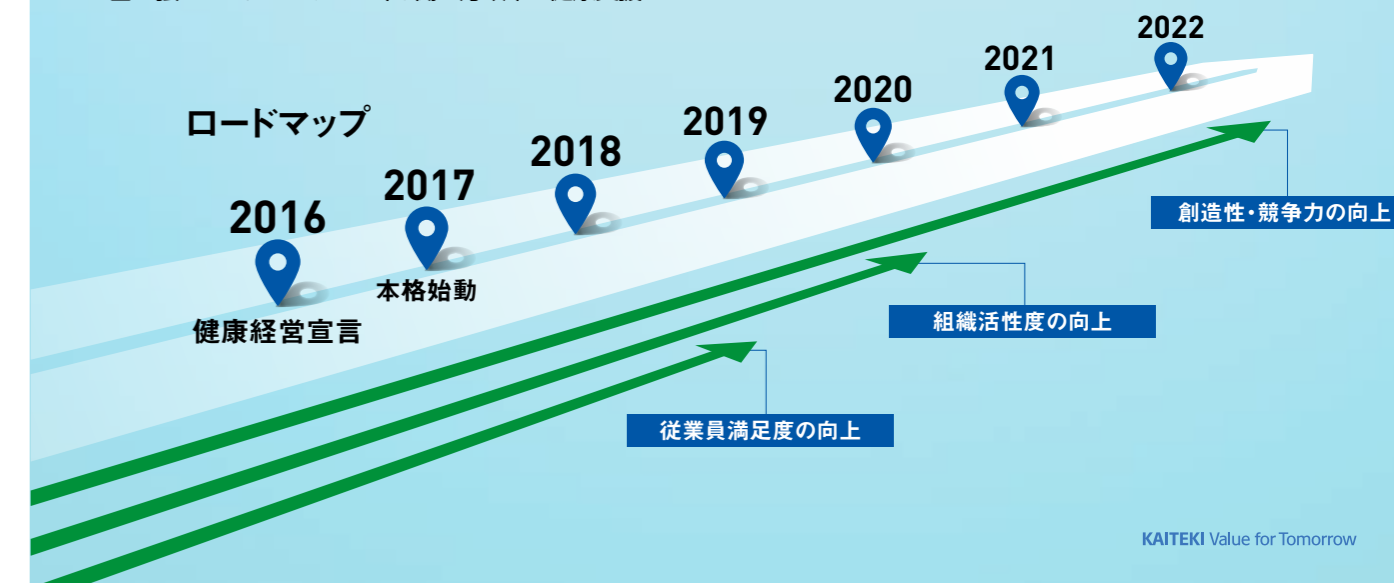
Vol.06

(株)三菱ケミカルホールディングスが、人・社会・地球の持続的発展への貢献をめざして提唱している「KAITEKI」。「KAITEKIぴっくあっぷ」と名付けたこのコーナーでは、KAITEKIのもとで推進している様々な活動をご紹介します。

●KAITEKI健康経営

三菱ケミカルホールディングスグループは、従業員一人ひとりの満足度の向上が企業の成長の基盤であると考えており、2030年にめざす姿として策定したKAITEKI Vision 30(KV30)においても、「人・働き方」を重要なテーマの一つとして設定しています。グローバル化、デジタル化、ソーシャル化という大きな潮流の中で、人々の働く環境や働き方は、これからの10年の間に多様性、流動性、専門性において大きく変容していくことでしょう。そのような社会において、優れた人材と企業を繋ぐ「求心力」として、KAITEKIの概念がより重要になっていくと考えています。2017年春より本格スタートしたKAITEKI健康経営では、経営の強いリーダーシップの下、働き方改革と健康支援の2つ

の視点から、いきいきと働けることをKPIに設定し、従業員一人ひとりの活力をより一層向上させることをめざして活動を推進しています。KV30では、これらに加え、仕事を通じた自己実現の場の提供、様々な働き方に柔軟に対応できる人事制度、市場価値と成果を重視する報酬や処遇の実現を進めていきます。2030年の当社グループは、深刻化する社会課題の解決に対して熱意とやりがいを持っていきいきと働く人々が集い、その人々とともに創出するKAITEKI価値により、様々な社会課題の解決に貢献する存在でありたいと考えています。



TOPICS

トピックス

株三菱ケミカルホールディングスは、「APTSIS 20」の達成に向け、様々な施策に取り組んでいます。ここでは、当社グループの主なトピックスをご紹介します。

新型コロナウイルス感染症への取り組み

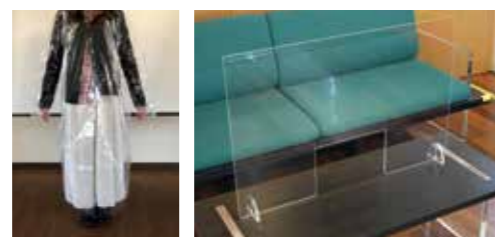
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、三菱ケミカルホールディングスグループでは様々な取り組みを行っています。

三菱ケミカル(株)は、医療現場での深刻な物資不足に対する支援を目的に、同社グループの生産技術やノウハウを応用したプラスチックガウン及びフェイスシールドを開発し、本年5月より一部の医療機関への寄付を開始し、厚生労働省をはじめ一般の医療機関へ供給する体制も整えました。プラスチックガウンは、厚生労働省の指導のもとポリエチレン製の雨合羽を改良して開発したもので、袖口に親指を通す穴をあけ袖捲れを防止する機能を備え、使用後にガウンを脱ぐ際の接触感染リスクを低減するため、背面にミシン目加工を施し容易に脱ぐことができる仕様としており、また、1枚当たり100g以下として、使用後の廃棄物削減にも配慮しました。フェイスシールドは、食品包装トレーに用いるポリエステルシート製造技術と、化粧品ケース加工で培った折り曲げ野線付と技術を応用したもので、透明性が高く、曇り防止機能を備えた製品です。使用者自身で容易に切抜きや組立てができ、輪ゴムにより簡単にサイズ調整が可能となっています。また、当社グループでは感染拡大防止に貢献する製品として、アクリル樹脂板^{*1}や透湿性フィルム^{*2}も扱っており、これらについても迅速に提供できるよう、供給体制の整備に努めています。

また、田辺三菱製薬(株)のカナダ子会社であるメディカゴ社は、新型コロナウイルスに対応したウイルスの植物由来ウイルス様粒子(VLP^{*3})の作製に成功し、ワクチンの臨床試験を開始するための準備を進めています。さらに田辺三菱製薬(株)では、治療に使用される医薬品のスクリーニングに用いる原薬の国立感染症研究所への提供や、同社のシンボルマークである「手のひら」を活かし、わかりやすく、また親しみやすく手洗いを呼びかける感染症予防広告を展開しています。

これらに加えて、大陽日酸(株)による医療機関等への150万枚のマスクの寄付をはじめ、グループを通じて感染防止への取り組みを行っています。

- ※1 アクリル樹脂板…透明度が高く、受付やレジ等で飛沫拡散防止のために活用されています。
- ※2 透湿性フィルム…液体バリア性を保ちつつ水蒸気を透過するため、高機能化学防護服の外層に使用されています。
- ※3 VLP…Virus Like Particle(ウイルス様粒子)の略称です。



プラスチックガウン アクリル樹脂板

グループ各社の組織再編

株三菱ケミカルホールディングスは、本年3月、株式公開買付けにより田辺三菱製薬(株)を完全子会社としました。これは、医薬・バイオ・化学の技術領域が重なり合う時代を迎える中、より踏み込んだ提携関係を構築し、当社グループのヘルスケア事業を一層強化することを目的としたものです。予防分野、疾病管理分野など、ヘルスケア事業に関わる技術、ノウハウを統合的に活用するとともに、特にMuse細胞医薬品の開発をはじめとする再生医療分野においてシナジーを発現させ、新たなソリューションの創出を加速させていきます。

また、大陽日酸(株)は、本年10月に持株会社体制へ移行し、これに伴い同社の商号を「日本酸素ホールディングス(株)」に変更します。同社グループの産業ガス事業は、2018年12月に米国のプラクスエア社の欧州事業の一部を買収したことにより日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの4極体制となりました。世界の政治経済状況がめまぐるしく変化する中で、国内事業中心の経営体制から脱却し、グローバルガスメジャーとして競争力のある運営体制を構築することで、グループ総合力の強化を進めていきます。

「Value Balancing Alliance」に日本企業初の参画

株三菱ケミカルホールディングスは、昨年12月から、企業が環境・人・社会に与える影響を反映させた新たな企業価値算出手法の確立を目的に設立された「Value Balancing Alliance」(VBA)に日本企業として初めて参画しています。

VBAは、昨年8月にBASF、ボッシュ、ノバルティスほか欧米韓の世界的企業8社によって設立された非営利団体です。OECDや複数の監査法人と協力し、Life Cycle Assessmentの考え方を環境影響のみならず社会影響にも展開するなど、企業が環境・人・社会に与える影響を金額換算し、企業間で比較・分析できるようにする企業価値算出手法とそれに基づく会計基準を今後3年かけて確立することをめざしています。

近年ESGの取り組みを中長期的な企業価値の評価要素とすることが定着してきており、当社グループにおいては、社会価値と経済価値を持続的に両立させることで企業価値(KAITEKI 価値)の向上を推進しています。こうした状況下、VBAに参画することでESG要素を内包したKAITEKI 価値算出の高度化を図っていきます。



第3回 マネジメント紹介

三菱ケミカルホールディングスグループの経営者層を様々な切り口で紹介し、株主の皆様にも、当社グループをより知っていただくためのコーナーです。今回は、株三菱ケミカルホールディングスの経営戦略部門を担当する池川喜洋常務です。

株三菱ケミカルホールディングス
執行役常務

池川 喜洋(いけがわ・よしひろ)

Q: 自己紹介をお願いします。

A: 当時の三菱化成工業に1983年に入社し、合繊原料事業の企画、原料購入、営業、海外勤務などに従事して、その後当社の広報・IR室長や経営企画室長を経て、現職となっています。

Q: 経営戦略部門を担当する執行役としてのミッションは?

A: 経営戦略部門は、中長期の経営基本方針立案を担う部署であり、ポートフォリオ改革・管理、KAITEKI 経営の推進、各セグメントの事業戦略の立案及び事業買収等の支援業務を行っています。

Q: 海外駐在の経験も豊富ですが、特に印象に残っているエピソードは?

A: インドネシア、インド、シンガポールに通算約12年ですが、一番印象に残っているのはインド駐在時のロビー活動です。日本でいう消費税率が政府の財政状況によって毎年見直され、時には新税も課せられる社会において、事業を守るために、当局へ税制優遇や改正の懇願をするのは

常識で、深刻な陳情に関しては、中央政府の主要官庁大臣及び地方政府の州首相に直接お会いしてご理解をいただくとともに、自分としてもインド社会独特の仕組みや考え方を学ぶチャンスになったと思います。

Q: 学生時代に打ち込んでいたものは?

A: 大学では剣道が生活の中心でした。昭和の宮本武蔵と呼ばれ戦前から戦後にかけて200連勝記録を誇る故・中倉清先生のご指導を受ける機会に恵まれその聲咳にふれたことと、同期の仲間は一生の財産になりました。

Q: 座右の銘は?

A: 勝小吉、麟太郎(海舟)の絆を描いた子母沢寛の『父子鷹』の「流水不逆」という言葉です。列強諸国に開国を迫られる中、大局を見据えてその潮流に逆らうことなく、幕臣でありながら日本国としての対応を苦慮し、江戸無血開城を遂行し新政府設立の流れを作った海舟の覚悟と行動に深く結びついた言葉として感銘を受けました。

Q: 最後に、株三菱ケミカルホールディングスの株主の皆様へメッセージをお願いします。

A: 2030年の当社グループのあるべき姿を描く「KAITEKI Vision 30(KV30)」を策定しました。「持続可能な未来に向けて社会課題の解決をグローバルに主導するソリューションプロバイダー」となることで企業価値向上をめざすビジョンです。その社会課題には感染症リスクも含まれており、予防医療を我々の重要な事業領域の一つと捉えています。新型コロナウイルスによる感染症リスクが顕在化した今、想定される他の社会課題も大きなリスクとなると肝に銘じて、KV30の実現に向け取り組んでまいります。



連結業績の概要

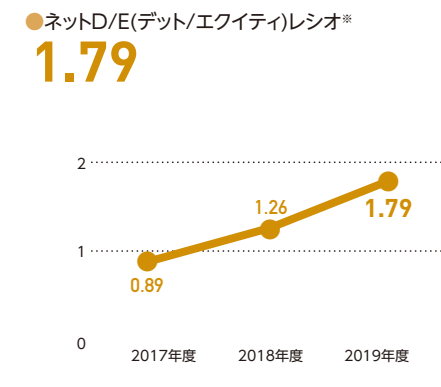
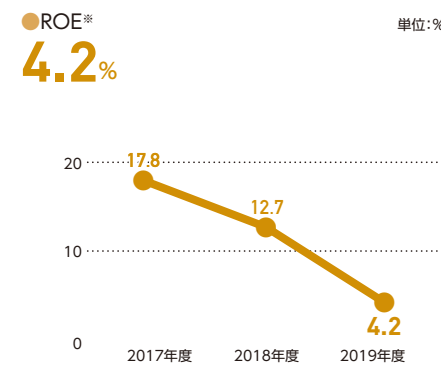
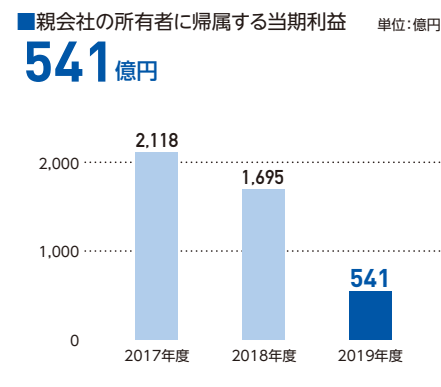
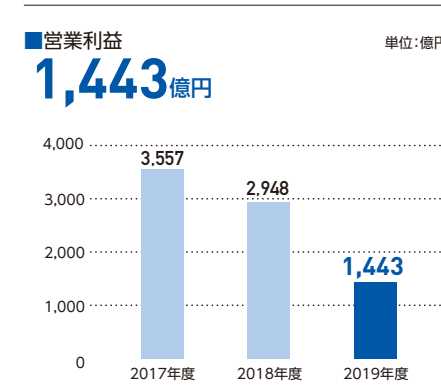
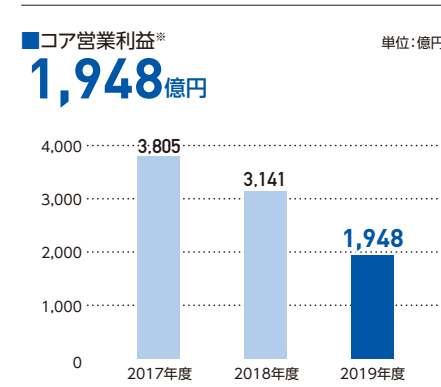
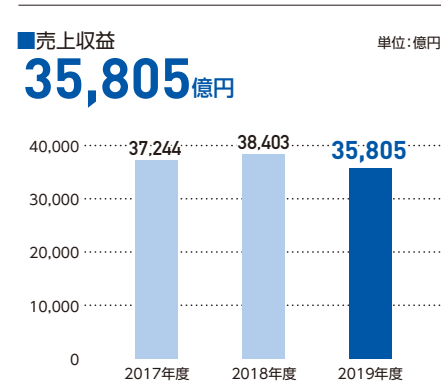
米中貿易摩擦の長期化等の影響により需要が低迷したことに加え、第4四半期においては新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、減収・減益となりました。

米中貿易摩擦の長期化及び新型コロナウイルス感染症の影響等により、厳しい状況が継続

当期の連結業績は、売上収益は3兆5,805億円(前期比2,598億円減)となり、利益面では、コア営業利益は1,948億円(同1,193億円減)、営業利益は1,443億円(同1,505億円減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は541億円(同1,154億円減)となりました。

ネットD/Eレシオが0.53ポイント上昇

資産合計は、現金及び現金同等物の圧縮等により、5兆1,321億円(前期末比4,404億円減)となり、負債合計は、国際会計基準(IFRS)第16号の適用に伴うリース負債の増加等により、3兆6,813億円(同1,347億円増)となりました。また、資本合計は、田辺三菱製薬(株)の完全子会社化に伴う非支配持分及び資本剰余金の減少等により、1兆4,508億円(同5,751億円減)となりました。この結果、ROEは4.2%となり、ネットD/Eレシオは1.79となりました。



※ グラフは国際会計基準(IFRS)に準拠した用語で表示しております。
 ※ コア営業利益とは、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた経常的な利益のことです。
 ※ ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社所有者帰属持分(期首期末平均)
 ※ ネットD/Eレシオ=(有利子負債(割引手形を含む)-(現金・現金同等物+手元運用資金残高))÷親会社所有者帰属持分

連結財務諸表の概要(国際会計基準(IFRS)に準拠)

連結財政状態計算書 (単位: 億円)

勘定科目	当期末	前期末	勘定科目	当期末	前期末
	2020年 3月31日現在	2019年 3月31日現在		2020年 3月31日現在	2019年 3月31日現在
(資産)			(負債)		
現金及び現金同等物	2,282	3,215	有利子負債	23,881	22,468
営業債権	6,985	8,551	営業債務	3,981	4,924
棚卸資産	6,065	6,230	その他	8,951	8,074
その他の金融資産	1,176	2,483	負債合計	36,813	35,466
その他	984	939	(資本)		
流動資産	17,493	21,418	資本金	500	500
有形固定資産	17,422	16,834	資本剰余金	1,767	3,215
のれん	6,168	6,488	自己株式	△635	△636
無形資産	5,106	5,688	利益剰余金	10,713	10,739
その他の金融資産	2,265	2,286	その他の資本の構成要素	△643	△38
その他	2,867	3,011	親会社の所有者に帰属する持分合計	11,702	13,780
非流動資産	33,828	34,307	非支配持分	2,806	6,479
資産合計	51,321	55,725	資本合計	14,508	20,259
			負債及び資本合計	51,321	55,725

連結持分変動計算書 当期[2019年4月1日から2020年3月31日まで] (単位: 億円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	500	3,215	△636	10,739	△38	13,780	6,479	20,259
当期利益				541		541	325	866
その他の包括利益					△607	△607	△253	△861
当期包括利益				541	△607	△67	71	5
自己株式の変動			△1			0		0
配当				△568		△568	△311	△879
支配継続子会社に対する持分変動		△1,466				△1,466	△3,477	△4,943
その他		20		1	3	24	43	68
所有者との取引額等合計		△1,448	1	△567	3	△2,011	△3,744	△5,755
2020年3月31日残高	500	1,767	△635	10,713	△643	11,702	2,806	14,508

連結損益計算書 (単位: 億円)

勘定科目	当期	前期	勘定科目	当期	前期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで		2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上収益	35,805	38,403	税引前利益	1,220	2,848
コア営業利益	1,948	3,141	法人所得税	△523	△705
非経常項目	△505	△193	継続事業からの当期利益 ※	697	2,143
営業利益	1,443	2,948	非継続事業からの当期利益	169	24
金融収益・費用	△223	△100	当期利益	866	2,167
(内、受取配当金)	(42)	(52)	親会社の所有者に帰属する当期利益	541	1,695
(内、為替差損益)	(△37)	(4)	非支配持分に帰属する当期利益	325	472
税引前利益	1,220	2,848			
継続事業からの当期利益※	697	2,143			
非継続事業からの当期利益	169	24			
当期利益	866	2,167			
親会社の所有者に帰属する当期利益	541	1,695			
非支配持分に帰属する当期利益	325	472			

※ 当期の非継続事業からの当期利益には株式交換差益が含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 億円)

勘定科目	当期	前期	勘定科目	当期	前期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで		2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
税前損益	1,476	2,881	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,520	4,156
減価償却費	2,398	1,993	設備投資	△2,361	△2,306
棚卸資産	71	△132	資産売却	303	418
営業債権債務他	575	△586	投融資他	1,182	7,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,520	4,156	投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△8,951
設備投資	△2,361	△2,306	有利子負債	373	6,296
資産売却	303	418	子会社株式追加取得	△3,998	△14
投融資他	1,182	7,063	配当他	△880	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△8,951	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,505	5,191
有利子負債	373	6,296	現金及び現金同等物の増減	△861	396
子会社株式追加取得	△3,998	△14	為替換算差等	△72	43
配当他	△880	△1,091	現金・現金同等物の期首残高	3,215	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,505	5,191	現金・現金同等物の期末残高	2,282	3,215
現金及び現金同等物の増減	△861	396			
為替換算差等	△72	43			
現金・現金同等物の期首残高	3,215	2,776			
現金・現金同等物の期末残高	2,282	3,215			

Point 1 田辺三菱製薬(株)の完全子会社化

● 資本合計:

非支配持分及び資本剰余金が減少しています。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー:

子会社株式追加取得支出が増加しています。

Point 2 手元運用資金の圧縮

手元運用資金は、圧縮に努めたことにより減少しています。

Point 3 非経常項目

非経常項目は、のれん及び無形資産の減損損失の計上により増加しています。

会社概要

商号 株式会社三菱ケミカルホールディングス
(英文社名:Mitsubishi Chemical Holdings Corporation)
本店所在地 〒100-8251
東京都千代田区丸の内一丁目1番1号(パレスビル)
電話 03-6748-7200
資本金 500億円

取締役 (2020年6月24日現在)

小林 喜光	取締役会長	國井 秀子	社外取締役
越智 仁	取締役	橋本 孝之	社外取締役
伊達 英文	取締役	程 近智	社外取締役
藤原 謙	取締役	菊池きよみ	社外取締役
グレン・フレックソ	取締役	山田 辰己	社外取締役
小林 茂	取締役		
片山 博史	取締役		

執行役 (2020年6月24日現在)

越智 仁	代表執行役 執行役社長
大久保 和行	代表執行役 執行役専務(情報システム、生産技術)
池川 喜洋	執行役常務(経営戦略)
ラー・マイクスター	執行役常務(先端技術・事業開発)
伊達 英文	執行役常務 最高財務責任者(経営管理、IR)
藤原 謙	執行役常務 グループ・コンプライアンス推進統括執行役 (コーポレート・ガバナンス、法務、総務・人事、内部統制、 海外統括会社)
羽深 成樹	執行役(政策・渉外、広報)

株式の状況 (2020年3月31日現在)

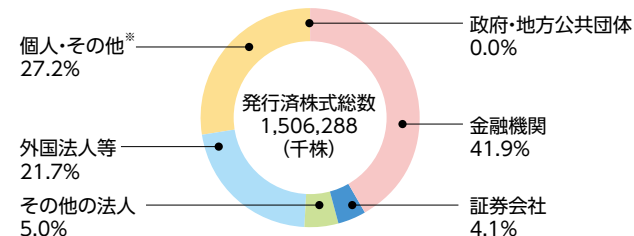
発行可能株式総数 6,000,000,000株
発行済株式総数 1,506,288,107株
株主総数 261,886名

大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	112,930	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	82,784	5.8
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口7	29,952	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	27,571	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口5	26,663	1.9
ジェ・ピー・モルガン・チェスバンク 385151	22,304	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	20,553	1.4
SMBC日興証券株式会社	20,141	1.4

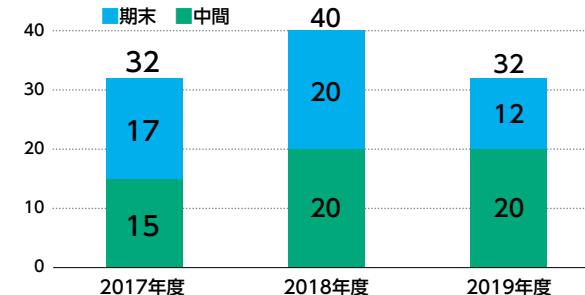
※上記のほか、当社が自己株式として83,046千株を保有しておりますが、上記出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布の状況 (2020年3月31日現在)



※「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.5%)が含まれております。

1株当たり配当金(円)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 ① 定時株主総会 3月31日
② 期末配当金 3月31日
③ 中間配当金 9月30日
※その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告の方法 電子公告
※ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先及びお問い合わせ先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711(通話料無料)



当社ホームページをご活用ください。

<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

当社ホームページでは、プレスリリースや中期経営計画、決算情報等を掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

三菱ケミカルホールディングス

検索



携帯電話やスマートフォンなどから、QRコードを読み取ってアクセスすることもできます。

株式会社三菱ケミカルホールディングス



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。